



県章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 決算の公表（財政課） 1
 - 土砂災害警戒区域の指定（海岸防災課） 1
 - 土砂災害警戒区域の指定の解除（海岸防災課） 1
 - 土砂災害特別警戒区域の指定（海岸防災課） 2
 - 土砂災害特別警戒区域の一部についての指定の解除（海岸防災課） 2
- ### 正 誤
- 令和5年11月24日付け公報定期第5172号中訂正 2

告 示

沖縄県告示第423号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項の規定により、令和5年11月28日県議会の認定を経た令和4年度沖縄県公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和5年12月19日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県告示第424号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域を次のとおり指定する。

令和5年12月19日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
吉原(8)	北谷町字吉原及び字桑江のうち、次の図に示す区域（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県中部土木事務所及び北谷町役場において縦覧に供する。）	急傾斜地の崩壊

沖縄県告示第425号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域を次のとおり解除する。

令和5年12月19日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

区域の名称	指定の解除の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
-------	----------	---------------------

吉原(8)	北谷町字吉原及び字桑江の区域のうち、次の図に示す区域 （「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県中部土木事務所 及び北谷町役場において縦覧に供する。）	急傾斜地の崩壊
-------	--	---------

沖縄県告示第426号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定により、土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

令和5年12月19日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物の構造の規制に必要な衝撃に関する事項
吉原(8)	北谷町字吉原及び字桑江のうち、 次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県中部土木事務所及び北谷町役場において縦覧に供する。）

沖縄県告示第427号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第8項の規定により、土砂災害特別警戒区域の一部について指定を次のとおり解除する。

令和5年12月19日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

区域の名称	指定の解除の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物の構造の規制に必要な衝撃に関する事項
吉原(8)	北谷町字吉原及び字桑江のうち、 次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県中部土木事務所及び北谷町役場において縦覧に供する。）

正 誤

令和5年11月24日付け公報定期第5172号掲載の「事後調査報告書の縦覧」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤	正
2	上から12	令和5年12月23日	令和5年12月25日

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁地下1階
---	--



県章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

令和4年度沖縄県公営企業会計 決算の要領

令和4年度沖縄県公営企業会計決算の要領

目 次

1	令和4年度沖縄県病院事業会計決算書	1
2	令和4年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	10
3	令和4年度沖縄県水道事業会計決算書	16
4	令和4年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	26
5	令和4年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	36
6	令和4年度沖縄県流域下水道事業会計決算書	42
7	令和4年度沖縄県流域下水道事業会計決算 監査委員審査意見	51

令和4年度 沖縄県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 65,389,571,000	円 3,791,649,000	円 0	円 69,181,220,000	円 69,361,140,307	円 179,920,307	(うち仮受消費税及び地方消費税 113,972,123円)
第1項 医業収益	52,332,022,000	667,593,000	0	52,999,615,000	50,022,119,642	△ 2,977,495,358	(" 60,695,373円)
第2項 医業外収益	12,879,108,000	2,792,538,000	0	15,671,646,000	18,885,175,816	3,213,529,816	(" 52,803,591円)
第3項 特別利益	178,441,000	331,518,000	0	509,959,000	453,844,849	△ 56,114,151	(" 473,159円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 67,434,168,000	円 1,097,395,000	円 0	円 0	円 0	円 68,531,563,000	円 0	円 68,531,563,000	円 64,062,345,825	円 28,652,800	円 4,440,564,375	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,014,665,445円)
第1項 医業費用	66,252,093,000	1,097,395,000	0	△ 91,571,000	0	67,257,917,000	0	67,257,917,000	62,986,614,964	28,652,800	4,242,649,236	(" 1,013,814,980円)
第2項 医業外費用	856,490,000	0	0	5,929,000	0	862,419,000	0	862,419,000	777,926,025	0	84,492,975	(" 298,683円)
第3項 特別損失	315,585,000	0	0	85,642,000	0	401,227,000	0	401,227,000	297,804,836	0	103,422,164	(" 551,782円)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(" 0円)

※たな卸資産購入限度額の執行額は12,844,134,629円で、うち仮払消費税及び地方消費税は1,167,491,847円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 4,368,154,000	円 142,322,000	円 4,510,476,000	円 599,200,000	円 0	円 5,109,676,000	円 4,339,754,987	円 △ 769,921,013	
第1項 企業債	2,307,500,000	0	2,307,500,000	599,200,000	0	2,906,700,000	2,160,000,000	△ 746,700,000	翌年度繰越額(企業債 38,200,000円)
第2項 他会計負担金	1,998,685,000	0	1,998,685,000	0	0	1,998,685,000	1,998,685,000	0	
第3項 他会計補助金	30,996,000	0	30,996,000	0	0	30,996,000	15,694,500	△ 15,301,500	
第4項 国庫補助金	30,972,000	0	30,972,000	0	0	30,972,000	23,054,000	△ 7,918,000	
第5項 固定資産売却代金	0	142,322,000	142,322,000	0	0	142,322,000	142,321,487	△ 513	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)
第6項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 6,471,265,000	円 30,000	円 0	円 6,471,295,000	円 686,841,097	円 0	円 7,158,136,097	円 6,249,584,857	円 161,127,023	円 0	円 161,127,023	円 747,424,217	(うち仮払消費税及び地方 消費税 215,820,023円)
第1項 建設改良費	2,431,786,000	0	0	2,431,786,000	686,841,097	0	3,118,627,097	2,387,301,237	161,127,023	0	161,127,023	570,198,837	(" 215,820,023円)
第2項 企業債償還金	3,839,474,000	0	0	3,839,474,000	0	0	3,839,474,000	3,662,253,620	0	0	0	177,220,380	(" 0円)
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	200,003,000	0	0	200,003,000	0	0	200,003,000	200,000,000	0	0	0	3,000	(" 0円)
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	(" 0円)
第5項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	(" 0円)
第6項 寄附金返還金	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000	30,000	0	0	0	0	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する38,200,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額1,948,029,870円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,556,713円、繰越工事資金87,094,720円及び過年度分損益勘定留保資金1,857,378,437円で補てんした。

令和4年度 沖縄県病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	36,127,134,835		
(2)	外 来 収 益	11,790,480,362		
(3)	診 療 所 収 益	463,075,770		
(4)	そ の 他 医 業 収 益	<u>1,580,733,302</u>	49,961,424,269	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	36,339,208,914		
(2)	材 料 費	11,998,635,354		
(3)	経 費	9,773,449,984		
(4)	減 価 償 却 費	3,524,344,305		
(5)	資 産 減 耗 費	147,150,716		
(6)	研 究 研 修 費	<u>190,010,711</u>	<u>61,972,799,984</u>	
	医 業 損 失			12,011,375,715
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	207,335		
(2)	他 会 計 補 助 金	11,099,246,500		
(3)	国 庫 補 助 金	253,310,000		
(4)	負 担 金 交 付 金	3,641,251,247		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	2,427,888,671		
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1,410,468,472</u>	<u>18,832,372,225</u>	

4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	369,127,930		
(2)	長期前払消費税勘定償却	245,052,866		
(3)	雑 損 失	2,234,522,316	2,848,703,112	15,983,669,113
	経 常 利 益			<u>3,972,293,398</u>
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	331,518,513		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	121,843,177		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	10,000	453,371,690	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	297,242,054		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	11,000	297,253,054	156,118,636
	当 年 度 純 利 益			4,128,412,034
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>232,017,566</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,896,394,468</u></u>

令和4年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 232,017,566	△ 232,017,566	8,016,488,985
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 232,017,566	△ 232,017,566	8,016,488,985
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	4,128,412,034	4,128,412,034	4,128,412,034
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	4,128,412,034	4,128,412,034	4,128,412,034
当年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	3,896,394,468	3,896,394,468	12,144,901,019

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

令和4年度 沖縄県病院事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,369,921,819	3,896,394,468
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,369,921,819	(繰越利益剰余金) 3,896,394,468

令和4年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固	定	資	産										
(1) 有	形	固	定	資	産								
イ	土				5,299,773,388								
ロ	建				57,280,002,001								
	建	物	減	価	却	累	計	額	<u>△ 30,496,961,841</u>	26,783,040,160			
ハ	構							物	2,698,525,167				
	構	築	物	減	価	却	累	計	額	<u>△ 1,542,356,839</u>	1,156,168,328		
ニ	器							品	26,930,363,382				
	器	械	備	品	減	価	却	累	計	額	<u>△ 17,572,224,561</u>	9,358,138,821	
ホ	車							両	81,757,753				
	車	両	減	価	却	累	計	額	<u>△ 58,324,593</u>	23,433,160			
ヘ	リ							産	344,231,892				
	リ	ー	ス	資	産	減	価	却	累	計	額	<u>△ 150,533,574</u>	193,698,318
ト	建							定	17,895,598				
チ	そ	の	他	有	形	固	定	資	産	<u>2,100,000</u>			
	有	形	固	定	資	産	合	計		42,834,247,773			

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	8,395,344		
	ロ モデム加入権	4,208,200		
	ハ その他無形固定資産	<u>14,836,000</u>		
	無形固定資産合計		27,439,544	
(3)	投資			
	イ 長期前払消費税	<u>1,358,897,314</u>		
	投資合計		<u>1,358,897,314</u>	
	固定資産合計			44,220,584,631
2	流動資産			
(1)	現金預金		19,332,003,688	
(2)	未収金	15,438,000,303		
	貸倒引当金	<u>△ 883,443,754</u>	14,554,556,549	
(3)	貯蔵品		826,541,130	
(4)	前払金		11,067,400	
(5)	その他の流動資産		<u>5,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>34,729,168,767</u>
	資産合計			<u><u>78,949,753,398</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		29,012,208,832	
		ロ	その他の企業債		<u>822,950,000</u>	29,835,158,832
	(2)	他	会計借入金			
		イ	その他の長期借入金		<u>2,000,000,000</u>	2,000,000,000
	(3)	リ	一ス債			31,781,640
	(4)	引	当			
		イ	退職給付引当金		<u>7,308,650,978</u>	<u>7,308,650,978</u>
		固	定	負	債	合
						計
						39,175,591,450
 	4	流	動	負	債	
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,019,840,230	
		ロ	その他の企業債		<u>106,590,000</u>	4,126,430,230
	(2)	他	会計借入金			
		イ	その他の長期借入金		<u>200,000,000</u>	200,000,000
	(3)	リ	一ス債			44,998,860
	(4)	未	払			4,659,109,784
	(5)	未	払	費		494,021,391
	(6)	前	受			925,594
	(7)	引	当			
		イ	賞与引当金		1,475,549,834	
		ロ	法定福利費引当金		<u>287,273,612</u>	1,762,823,446
	(8)	そ	の	他	流	動
		流	動	負	債	合
						計
						11,397,081,778
 	5	繰	延	収	益	
	(1)	長	期	前	受	
		収	益	化	累	
	(2)	繰	延	収	益	
		繰	延	収	益	計
		負	債	合	合	計
						計
					51,697,326,413	
					<u>△ 35,465,147,262</u>	<u>16,232,179,151</u>
						<u>16,232,179,151</u>
						66,804,852,379

資 本 の 部

6	資		本		金			
(1)	自	己	資	本	金			
	資	本	金	合	計		<u>1,878,584,732</u>	1,878,584,732
7	剰		余		金			
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
								734,678,509
	ロ	寄			附			金
								21,458,916
	ハ	他	会	計	負	担		金
								449,561,625
	ニ	他	会	計	補	助		金
								5,142,517,470
	ホ	国	庫	補	助			金
								<u>21,705,299</u>
		資	本	剰	余	金	合	計
								6,369,921,819
(2)	利	益	剰	余	金			
	イ	当	年	度	未	処	分	利
								益
								剰
								余
								金
								<u>3,896,394,468</u>
		利	益	剰	余	金	合	計
								<u>3,896,394,468</u>
		剰	余	金	合	計		10,266,316,287
		資	本	合	計			<u>12,144,901,019</u>
		負	債	資	本	合	計	<u><u>78,949,753,398</u></u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和4年度の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、表1のとおりである。

病院事業収益は692億4,716万8,184円で、前年度に比較して14億79万8,534円(2.0%)減少している。その主な要因は、医業収益が19億3,389万717円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の他会計補助金及び国庫補助金の減により医業外収益が31億3,589万1,282円減少したことによるものである。

病院事業費用は651億1,875万6,150円で、前年度に比較して9億6,087万175円(1.5%)増加している。その主な要因は、職員数の増に伴う給与費の増、新型コロナウイルス感染症治療薬の有償化に伴う薬品費の増、労務単価上昇や業務量増に伴う委託料の増などにより医業費用が22億2,609万1,964円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は、41億2,841万2,034円で、前年度に比較して23億6,166万8,709円(36.4%)減少している。当年度純利益から前年度繰越欠損金2億3,201万7,566円を差し引いた38億9,639万4,468円が当年度未処分利益剰余金となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合(総収支比率)は106.3%で、前年度の110.1%に比較して3.8ポイント低下している。

本来業務に係る医業損失は120億1,137万5,715円で、前年度に比較して2億9,220万1,247円(2.5%)増加している。医業費用に対する医業収益の割合(医業収支比率)は80.6%で、前年度の80.4%に比較して0.2ポイント上昇している。

(2) 財政状態

令和4年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は789億4,975万3,398円で、前年度に比較して26億1,262万6,932円(3.4%)増加している。その主な要因は、減価償却の進行や器械備品の減等により固定資産が16億7,384万9,853円減少したものの、現金預金及び未収金の増により流動資産が42億8,647万6,785円増加したことによるものである。

負債合計は668億485万2,379円で、前年度に比較して15億1,578万5,102円(2.2%)減少している。その主な要因は、企業債の減により固定負債が12億5,143万3,626円減少したことによるものである。

資本合計は121億4,490万1,019円で、前年度に比較して41億2,841万2,034円(51.5%)増加している。その要因は、利益剰余金の増により剰余金が41億2,841万2,034円増

加したことによるものである。

不良債務については流動資産が流動負債を上回っているため、発生していない。

流動比率は304.7%で、前年度の269.3%に比較して35.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は35.9%で、前年度の32.2%に比較して3.7ポイント上昇している。

なお、全国的に過大申請が発生している新型コロナウイルス感染症の病床確保事業に係る国交付金の県立病院に係る令和2年度分及び令和3年度分の請求内容を、令和4年度に点検したところ、約27億円の過大申請が判明し、令和5年度において返還する予定となっている。

本事案は、国、地方を通じた同感染症に係る医療の提供に関する緊急対応の中で生じたものと理解するが、今後、補助事業を実施するに当たっては、交付要件等を十分把握した上で、疑義が生じた場合の関係機関への照会の徹底、申請内容のチェック体制及び各病院間、本庁と病院間の連携体制の強化等、再発防止に努めていただきたい。

2 審査意見

県立病院は、救急医療、小児・周産期医療、離島・へき地医療、感染症医療、精神医療などの政策医療を提供するとともに、地域医療を確保することにより、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく感染症指定医療機関として、重要な役割を果たしている。

このため、これらの医療を持続的に提供することができるよう、経営の安定化が求められている。

令和4年度決算は、病院事業収益692億4,716万8,184円に対し、病院事業費用は651億1,875万6,150円で、当年度純利益は41億2,841万2,034円となっている。当年度純利益から前年度繰越欠損金2億3,201万7,566円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は38億9,639万4,468円となっている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、本来業務に係る医業損失は120億1,137万5,715円となり、前年度に比べ2億9,220万1,247円（2.5%）増加しており、極めて厳しい状況にある。

県立病院が公的医療機関としての役割を持続的に果たしていくためには、職員一人ひとりが収益の向上と費用の縮減を意識し、組織が一丸となって経営改善に不断に取り組むことが必要である。

今後の病院運営に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じるよう要望する。

(1) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後も必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、持続的な

健全経営を確保する必要がある。

新型コロナウイルス感染症は、県立病院の医療、経営に依然として大きな影響を与えており、経営状況の分析も困難な状況にある一方、同感染症の医療を提供する医療機関に対する支援策は段階的に縮小、廃止されている。このような中でも可能な限り、医業収益の確保や医業費用の縮減などに取り組み、同感染症の収束後も事業規模に見合った手元流動性を持続することができるよう引き続き対策を講じていただきたい。

ア 経営計画の推進

「沖縄県立病院経営計画（平成29年度～32年度）」（実施期間を令和4年度まで延長。）においては、「経常収支の黒字確保」、「投資資金の確保」、「手元流動性の確保」を基本目標として定めているが、令和4年度は基本目標の全てで目標値を上回った。

病院事業局においては、令和4年3月に策定した「県立病院ビジョン」の描く「目指すべき将来像」実現のための経営に関する実施計画として、「沖縄県立病院経営強化計画（令和5年度～令和9年度）」を令和5年3月に策定した。

同計画においては、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化と連携強化、医師・看護師等の確保及び働き方改革、新興感染症への対応、施設・設備の最適化及び経営効率化に取り組むこととしている。

また、基本目標として、「修正医業収支比率の改善（5カ年で基準値より5ポイント以上の改善）」及び「単年度資金収支の黒字化」の二つを設定し、その達成に取り組むこととしている。

県立病院が今後も地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくことができるよう、自律的な経営の下、ソフト・ハード両面で必要な投資を計画的に行いながら、同計画の基本目標を達成していただきたい。

イ 医業収支の改善

医業収益は499億6,142万4,269円で、前年度に比べ19億3,389万717円（4.0%）増加している。これは、入院・外来・診療所の患者数が増えるとともに、入院単価及び外来単価が増加したことにより、入院・外来・診療所収益が増加したことによるものである。

医業費用は、給与費、材料費、経費等が増加したことなどから前年度に比べ22億2,609万1,964円（3.7%）増加し、619億7,279万9,984円となっている。

医業損失は120億1,137万5,715円で、前年度に比べ2億9,220万1,247円（2.5%）増加している。医業収益に対する職員給与費の割合は72.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しているものの、全国平均の62.5%（令和3年度）に比較して依然として高い水準となっている。

今後も、病院改築、設備更新、人員体制の整備等に伴う医業費用の増加、新型コロ

ナウウイルス感染症に係る医療機関向け国支援策の段階的な縮小、廃止による医業外収益の減少などが見込まれることから、より一層の医業収益の確保と医業費用の削減に努めていただきたい。

ウ 未収金対策

令和4年度末の個人負担分医業未収金の総額は16億6,963万4,449円となり、前年度末に比べ7,042万3,235円（4.4%）増加している。

今後とも、メディカルソーシャルワーカー等による納付相談、福祉部門と連携した公費申請等の案内や活用支援などにより未収金の発生を防止するとともに、未収金が発生した場合には、沖縄県病院事業局における今後の債権管理に関する方針及び債権管理における標準業務マニュアル（令和4年3月策定）等に基づき債務者個々の実態を把握するなどして、督促や納付指導を行い、回収困難な債権については、弁護士等への回収委託などにより、適切な債権管理に努めていただきたい。

(2) 医師等の医療スタッフの確保について

県立病院が、地域の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師などの医療スタッフを安定的に確保する必要がある。

令和4年度末の職員数は、前年度に比べ109人増加し3,165人となっているが、県立病院の一部においては、医師の欠員等により、診療科の休診や診療の制限が行われている。

このため、引き続き、医師、看護師等の医療スタッフの安定的な確保と定着を図るとともに、令和6年4月から適用される医師の時間外労働の上限規制導入に向けた対応など、職員の働き方改革への取組を着実に進めていただきたい。

(3) 財務に関する事務について是正・改善を要する事項について

令和4年度の定期監査において会計や契約等に係る基本的な財務に関する事務の不適正な処理が確認され、依然として指摘件数が多い状況である。

このような不適正な処理の多くは、担当者において関係規定などの基礎知識の理解不足があること、管理監督者のチェックが不十分なことが主な要因であると考えられる。

病院事業局においては、企画機能の強化や県立病院事務部門の体制強化を図るため、令和4年4月に本庁組織の再編や県立病院の事務部各課に「係」を設置するとともに、事務職員を増員している。

さらに、令和5年4月に総務事務センターを設置し、総務事務の集約化に着手している。

財務事務に関する担当者及び管理監督者それぞれに必要な研修の充実や、沖縄県立病院経営強化計画に基づく医事業務強化のための研修の実施など、経営人材育成への投資を推進することに加え、各病院間、本庁と病院間の連携を図るなどして、引き続き事務

部門の体制強化に取り組み、県立病院の地域医療への持続的な貢献を経営面から支える専門性の高い体制を構築するとともに、財務事務の適正な執行に努めていただきたい。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症は、厚生労働省令の改正により、令和5年5月に2類相当感染症から5類感染症へ移行したが、県立病院においては、人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）等が必要な重症患者を含む中等症以上の患者及び重症化リスクの高い患者の治療に当たっているほか、民間協力病院で治療が困難になった患者や小規模離島で発生した患者の受入れを実施する等、引き続き重要な役割を果たしている。

5類感染症移行後も、県内における同感染症の感染拡大の影響等を受け、依然として一部の県立病院において外来診療の縮小や予定手術、検査の延期などを余儀なくされていることから、感染症指定医療機関である県立病院においては、医療スタッフ、病床、機材等の十分な体制を維持するとともに、メンタルサポートの体制を充実させるなど、引き続き医療スタッフの心身両面へのケアに努めていただきたい。

今後も、感染症医療を含む政策医療を担う県立病院の機能を安定的に維持するため、関係部局や関係機関と十分に連携を図り、万全な対策を講じていただきたい。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	69,247,168,184	100.0	70,647,966,718	100.0	△ 1,400,798,534	△ 2.0
医業収益	49,961,424,269	72.1	48,027,533,552	68.0	1,933,890,717	4.0
(入院収益)	36,127,134,835	52.2	34,312,549,046	48.6	1,814,585,789	5.3
(外来収益)	11,790,480,362	17.0	11,617,167,649	16.4	173,312,713	1.5
(診療所収益)	463,075,770	0.7	460,872,045	0.7	2,203,725	0.5
(その他医業収益)	1,580,733,302	2.3	1,636,944,812	2.3	△ 56,211,510	△ 3.4
医業外収益	18,832,372,225	27.2	21,968,263,507	31.1	△ 3,135,891,282	△ 14.3
一般会計繰入金	14,740,497,747	21.3	16,299,110,201	23.1	△ 1,558,612,454	△ 9.6
その他	4,091,874,478	5.9	5,669,153,306	8.0	△ 1,577,278,828	△ 27.8
特別利益	453,371,690	0.7	652,169,659	0.9	△ 198,797,969	△ 30.5
病院事業費用	65,118,756,150	100.0	64,157,885,975	100.0	960,870,175	1.5
医業費用	61,972,799,984	95.2	59,746,708,020	93.1	2,226,091,964	3.7
(給与費)	36,339,208,914	55.8	35,443,525,972	55.2	895,682,942	2.5
(材料費)	11,998,635,354	18.4	11,378,324,546	17.7	620,310,808	5.5
(経費)	9,773,449,984	15.0	9,202,514,945	14.3	570,935,039	6.2
(減価償却費)	3,524,344,305	5.4	3,478,460,310	5.4	45,883,995	1.3
(資産減耗費)	147,150,716	0.2	106,673,978	0.2	40,476,738	37.9
(研究研修費)	190,010,711	0.3	137,208,269	0.2	52,802,442	38.5
医業外費用	2,848,703,112	4.4	2,761,681,929	4.3	87,021,183	3.2
(支払利息)	369,127,930	0.6	397,528,601	0.6	△ 28,400,671	△ 7.1
(その他)	2,479,575,182	3.8	2,364,153,328	3.7	115,421,854	4.9
特別損失	297,253,054	0.5	1,649,496,026	2.6	△ 1,352,242,972	△ 82.0
当年度純損益	4,128,412,034	—	6,490,080,743	—	△ 2,361,668,709	△ 36.4
前年度繰越欠損金	232,017,566	—	6,722,098,309	—	△ 6,490,080,743	△ 96.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,896,394,468	—	△ 232,017,566	—	4,128,412,034	1,779.4
総収支比率 (%)	106.3	—	110.1	—	△ 3.8	—
医業損益	△ 12,011,375,715	—	△ 11,719,174,468	—	△ 292,201,247	△ 2.5
医業収支比率 (%)	80.6	—	80.4	—	0.2	—

(注) 1 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100

2 医業損益 = 医業収益 - 医業費用

3 医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

表2 財政状態

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額 (A)		金 額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
資産合計	A	円		円		円	%
(固定資産)		78,949,753,398		76,337,126,466		2,612,626,932	3.4
(流動資産)	B	44,220,584,631		45,894,434,484		△ 1,673,849,853	△ 3.6
(うち繰越財源)	C	34,729,168,767		30,442,691,982		4,286,476,785	14.1
		0		0		0	0.0
負債資本合計	D	78,949,753,398		76,337,126,466		2,612,626,932	3.4
負債合計		66,804,852,379		68,320,637,481		△ 1,515,785,102	△ 2.2
(固定負債)	E	39,175,591,450		40,427,025,076		△ 1,251,433,626	△ 3.1
(流動負債)	F	11,397,081,778		11,304,049,166		93,032,612	0.8
(繰延収益)	G	16,232,179,151		16,589,563,239		△ 357,384,088	△ 2.2
資本合計		12,144,901,019		8,016,488,985		4,128,412,034	51.5
(自己資本金)	H	1,878,584,732		1,878,584,732		0	0.0
(剰余金)	I	10,266,316,287		6,137,904,253		4,128,412,034	67.3
不良債務	J = F - (B - C)	—		—		—	—
不良債務比率 (%)	J / 医業収益	—		—		—	—
流動比率 (%)	B / F	304.7		269.3		35.4	—
自己資本構成比率 (%)	(G + H + I) / D	35.9		32.2		3.7	—

令和4年度 沖縄県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	29,627,160,000	0	0	29,627,160,000	29,593,794,961	△ 33,365,039	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,570,638,864円)
第1項 営業収益	17,262,674,000	0	0	17,262,674,000	17,267,708,098	5,034,098	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,569,791,503円)
第2項 営業外収益	12,352,611,000	0	0	12,352,611,000	12,312,524,170	△ 40,086,830	(うち仮受消費税及び地方消費税 847,361円)
第3項 特別利益	11,875,000	0	0	11,875,000	13,562,693	1,687,693	

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	30,019,340,000	0	0	0	0	30,019,340,000	130,183,798	30,149,523,798	29,276,579,360	91,413,300	781,531,138	(うち仮払消費税及び地方消費税 833,711,013円)
第1項 営業費用	28,762,998,000	0	0	△ 269,491,000	0	28,493,507,000	130,183,798	28,623,690,798	27,875,780,504	91,413,300	656,496,994	(うち仮払消費税及び地方消費税 825,328,039円)
第2項 営業外費用	1,234,587,000	0	0	57,597,000	0	1,292,184,000	0	1,292,184,000	1,259,184,720	0	32,999,280	(うち仮払消費税及び地方消費税 714,995円)
第3項 特別損失	16,755,000	0	0	211,894,000	0	228,649,000	0	228,649,000	141,614,136	0	87,034,864	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,667,979円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 8,719,328,000	円 0	円 8,719,328,000	円 6,219,703,000	円 0	円 14,939,031,000	円 11,389,591,188	円 △ 3,549,439,812	(うち仮受消費税及び地方消費税 285,789円)
第1項 企業債	1,756,400,000	0	1,756,400,000	1,272,000,000	0	3,028,400,000	2,321,300,000	△ 707,100,000	
第2項 国庫補助金	6,664,755,000	0	6,664,755,000	4,940,225,000	0	11,604,980,000	8,761,468,000	△ 2,843,512,000	
第3項 他会計補助金	296,025,000	0	296,025,000	7,478,000	0	303,503,000	303,449,856	△ 53,144	
第4項 固定資産売却代金	229,000	0	229,000	0	0	229,000	229,648	648	
第5項 その他資本的収入	1,919,000	0	1,919,000	0	0	1,919,000	3,143,684	1,224,684	(うち仮受消費税及び地方消費税 285,789円)

支出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 14,181,418,000	円 0	円 0	円 14,181,418,000	円 6,465,197,020	円 0	円 20,646,615,020	円 16,405,333,880	円 3,807,172,950	円 0	円 3,807,172,950	円 434,108,190	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,113,059,461円)
第1項 建設改良費	10,291,499,000	0	0	10,291,499,000	6,465,197,020	0	16,756,696,020	12,515,881,157	3,807,172,950	0	3,807,172,950	433,641,913	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,113,059,461円)
第2項 企業債償還金	3,889,234,000	0	0	3,889,234,000	0	0	3,889,234,000	3,889,233,634	0	0	0	366	
第3項 国庫補助金返還金	685,000	0	0	685,000	0	0	685,000	219,089	0	0	0	465,911	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,015,742,692円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額309,701,282円、減債積立金1,138,923,349円及び過年度分損益勘定留保資金3,567,118,061円で補てんした。

令和4年度 沖縄県水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	15,633,375,671		
	(2) その他の営業収益	<u>64,540,924</u>	15,697,916,595	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	8,408,078,168		
	(2) 配水及び給水費	812,056,964		
	(3) 総係費	2,304,251,041		
	(4) 減価償却費	15,368,583,828		
	(5) 資産減耗費	<u>157,482,464</u>	<u>27,050,452,465</u>	
	営業損失			11,352,535,870
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	758,567		
	(2) 他会計補助金	58,966,563		
	(3) 長期前受金戻入	12,222,094,710		
	(4) 雑収益	<u>29,856,986</u>	12,311,676,826	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	821,772,045		
(2)	雑支出	<u>9,584,224</u>	<u>831,356,269</u>	<u>11,480,320,557</u>
	経常利益			127,784,687
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	534,192		
(2)	過年度損益修正益	1,690,783		
(3)	その他特別利益	<u>11,337,718</u>	13,562,693	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	14,633,923		
(2)	過年度損益修正損	75,453,240		
(3)	その他特別損失	<u>43,858,994</u>	<u>133,946,157</u>	<u>△ 120,383,464</u>
	当年度純利益			7,401,223
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,401,223</u></u>

令和4年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,138,923,349	565,259,386	1,704,182,735	47,875,292,139
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	△ 565,259,386	0	0
処分後残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,704,182,735	(繰越利益剰余金) 0	1,704,182,735	47,875,292,139
当年度変動額	1,138,923,349	2,531,445	0	0	6,902,062	0	9,433,507	△ 1,138,923,349	7,401,223	△ 1,131,522,126	16,834,730
条例第5条による組入額※	1,138,923,349	0	0	0	0	0	0	△ 1,138,923,349	0	△ 1,138,923,349	0
減債積立金からの組入	1,138,923,349	0	0	0	0	0	0	△ 1,138,923,349	0	△ 1,138,923,349	0
受贈財産評価額の受入	0	2,531,445	0	0	0	0	2,531,445	0	0	0	2,531,445
他会計補助金の受入	0	0	0	0	6,902,062	0	6,902,062	0	0	0	6,902,062
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	7,401,223	7,401,223
当年度末残高	31,300,953,106	219,524,723	54,345,000	15,374,868,348	368,118,191	1,656,892	16,018,513,154	565,259,386	(当年度未処分利益剰余金) 7,401,223	572,660,609	47,892,126,869

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和4年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	31,300,953,106	16,018,513,154	7,401,223
議会の議決による処分類	0	0	△ 7,401,223
減債積立金の積立	0	0	△ 7,401,223
処分後残高	31,300,953,106	16,018,513,154	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		20,113,535,909
	ロ 建 物	35,503,514,696	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,409,189,634</u>	16,094,325,062
	ハ 構 築 物	337,790,772,585	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 161,473,204,713</u>	176,317,567,872
	ニ 機 械 及 び 装 置	156,676,794,248	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 110,125,530,002</u>	46,551,264,246
	ホ 車 両 、 運 搬 具	70,161,067	
	車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,287,096</u>	16,873,971
	ヘ 船 舶	428,400	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,980</u>	21,420
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,446,993,373	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,091,849,122</u>	355,144,251
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>31,515,096,959</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		290,963,829,690
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		115,017,045
	ロ ダ ム 使 用 権		107,166,965,458
	ハ 電 話 加 入 権		4,542,010
	ニ 庁 舎 利 用 権		<u>95,248,298</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		107,381,772,811
	固 定 資 産 合 計		398,345,602,501

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	17,617,164,264
(2)	未		収		金	1,795,672,190
(3)	貯		蔵		品	108,824,710
(4)	前	払		費	用	168,000
(5)	そ	の	他	流	動	資
					産	10,133,656
					資	
					産	
					合	
					計	
					資	
					産	
					合	
					計	
						19,531,962,820
						417,877,565,321

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	の	財	源	
	イ	建	設	改	良	費
		充	て	る	た	め
						の
						企
						業
						債
						合
						計
						52,267,941,227
						52,267,941,227
(2)	引		当		金	
	イ	退	職	給	付	引
						当
						金
						1,443,985,225
	ロ	修	繕	引	当	金
						2,886,571,345
						2,886,571,345
						4,330,556,570
						4,330,556,570
						56,598,497,797
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	の	財	源	
	イ	建	設	改	良	費
		充	て	る	た	め
						の
						企
						業
						債
						合
						計
						3,850,181,999
						3,850,181,999
(2)	未		払		金	
(3)	引		当		金	
	イ	賞	与	引	当	金
						120,953,873
	ロ	法	定	福	利	費
						引
						当
						金
						23,361,246
						23,361,246
						144,315,119
						144,315,119

(4)	そ の 他 流 動 負 債			<u>148,017,500</u>	
	流 動 負 債 合 計				<u>12,608,914,757</u>
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,146,177,941			
	受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,906,834,950</u>	4,239,342,991		
	ロ 工 事 負 担 金	10,348,816			
	工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,958,424</u>	6,390,392		
	ハ 国 庫 補 助 金	583,577,029,318			
	国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 290,775,641,519</u>	292,801,387,799		
	ニ 他 会 計 補 助 金	8,184,528,820			
	他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,660,124,561</u>	3,524,404,259		
	ホ その 他 長 期 前 受 金	305,988,194			
	そ の 他 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 99,487,737</u>	<u>206,500,457</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>300,778,025,898</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>300,778,025,898</u>
	負 債 合 計				<u>369,985,438,452</u>
資 本 の 部					
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		9,698,801,471		
	ロ 組 入 資 本 金		<u>21,602,151,635</u>	<u>31,300,953,106</u>	
	資 本 金 合 計				31,300,953,106
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		219,524,723		
	ロ 工 事 負 担 金		54,345,000		

ハ 国 庫 補 助 金	15,374,868,348		
ニ 他 会 計 補 助 金	368,118,191		
ホ その 他 資 本 剰 余 金	<u>1,656,892</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,018,513,154	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	565,259,386		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,401,223</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>572,660,609</u>	
剰 余 金 合 計			<u>16,591,173,763</u>
資 本 合 計			<u>47,892,126,869</u>
負 債 資 本 合 計			<u>417,877,565,321</u>

令和4年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 672,824,000	円 0	円 0	円 672,824,000	円 677,276,211	円 4,452,211	(うち仮受消費税及び地方消費税 32,900,789円)
第1項 営業収益	364,101,000	0	0	364,101,000	361,871,697	△ 2,229,303	(うち仮受消費税及び地方消費税 32,897,422円)
第2項 営業外収益	308,722,000	0	0	308,722,000	311,755,908	3,033,908	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,367円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,648,606	3,647,606	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	円 689,358,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 689,358,000	円 1,297,822	円 690,655,822	円 663,262,668	円 0	円 27,393,154	(うち仮払消費税及び地方消費税 24,614,998円)
第1項 営業費用	672,852,000	0	0	△ 12,298,000	0	660,554,000	1,297,822	661,851,822	637,666,711	0	24,185,111	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,945,874円)
第2項 営業外費用	12,345,000	0	0	5,891,000	0	18,236,000	0	18,236,000	18,235,550	0	450	
第3項 特別損失	3,661,000	0	0	6,407,000	0	10,068,000	0	10,068,000	7,360,407	0	2,707,593	(うち仮払消費税及び地方消費税 669,124円)
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	28,144,000	0	28,144,000	44,684,800	0	72,828,800	71,603,879	△ 1,224,921	
第1項 国庫補助金	22,092,000	0	22,092,000	44,684,800	0	66,776,800	65,551,879	△ 1,224,921	
第2項 他会計補助金	6,052,000	0	6,052,000	0	0	6,052,000	6,052,000	0	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	89,012,000	0	0	89,012,000	11,597,958	0	100,609,958	93,436,414	0	0	0	7,173,544	(うち仮払消費税及び地方 消費税 4,070,925円)
第1項 建設改良費	48,073,000	0	0	48,073,000	11,597,958	0	59,670,958	52,510,328	0	0	0	7,160,630	(うち仮払消費税及び地方 消費税 4,070,925円)
第2項 企業債償還金	40,927,000	0	0	40,927,000	0	0	40,927,000	40,926,086	0	0	0	914	
第3項 国庫補助金返還金	12,000	0	0	12,000	0	0	12,000	0	0	0	0	12,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21,832,535円は、減債積立金 21,832,535円で補てんした。

令和4年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	328,974,275
						<u>328,974,275</u>
2	営	業	費	用		
	(1)	原	水	及	び	浄
						水
						費
						204,250,403
	(2)	配	水	及	び	給
						水
						費
						45,835,504
	(3)	総		係		費
						36,516,570
	(4)	減	価	償	却	費
						323,286,681
	(5)	資	産	減	耗	費
						3,831,679
						<u>613,720,837</u>
		営	業	損	失	284,746,562
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	及
						び
						配
						当
						金
						68,001
	(2)	他	会	計	補	助
						金
						26,710,176
	(3)	長	期	前	受	金
						戻
						入
						284,410,736
	(4)	雑		収		益
						563,960
						<u>311,752,873</u>

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,571,750		
(2)	雑支出	<u>2,201,893</u>	<u>7,773,643</u>	<u>303,979,230</u>
	経常利益			19,232,668
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	73		
(2)	その他特別利益	<u>3,648,533</u>	3,648,606	
6	特別損失			
(1)	過年度修正損	5,823,643		
(2)	その他特別損失	<u>867,640</u>	<u>6,691,283</u>	<u>△ 3,042,677</u>
	当年度純利益			16,189,991
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,189,991</u></u>

令和4年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	78,023,010	75,536,732	337,934,723	1,532,283,333
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	75,536,732	△ 75,536,732	0	0
処分後残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	153,559,742	(繰越利益剰余金) 0	337,934,723	1,532,283,333
当年度変動額	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	16,189,991	△ 5,642,544	16,189,991
条例第5条による組入額※	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	0	△ 21,832,535	0
減債積立金からの組入	21,832,535	0	0	0	0	△ 21,832,535	0	0	△ 21,832,535	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	16,189,991	16,189,991	16,189,991
当年度末残高	806,193,151	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	162,542,446	153,559,742	(当年度未処分利益剰余金) 16,189,991	332,292,179	1,548,473,324

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和4年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	806,193,151	409,987,994	16,189,991
議会の議決による処分類	0	0	△ 16,189,991
建設改良積立金の積立	0	0	△ 16,189,991
処分後残高	806,193,151	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土			地
					118,793,101
	ロ	建			物
				198,986,010	
		建	物	減	価
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 141,590,638</u>	57,395,372
	ハ	構			築
				6,746,519,205	
		構	築	物	減
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 4,622,348,167</u>	2,124,171,038
	ニ	機	械	及	び
				装	置
				1,562,565,576	
		機	械	及	び
				装	置
				減	価
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 1,339,388,964</u>	223,176,612
	ホ	車	両	、	運
				搬	具
				80,185	
		車	両	、	運
				搬	具
				減	価
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 66,888</u>	13,297
	ヘ	工	具	、	器
				具	及
				び	備
				品	
				12,457,135	
		工	具	、	器
				具	及
				び	備
				品	減
				償	却
				累	計
				額	
				<u>△ 9,113,934</u>	3,343,201
	ト	建	設	仮	勘
				定	
				8,772,170	
		有	形	固	定
				資	産
				合	計
					2,535,664,791
(2)	無	形	固	定	資
	イ	ダ	ム	使	用
				権	
				2,240,744,294	
	ロ	電	話	加	入
				権	
				37,591	
	ハ	庁	舎	利	用
				権	
				1,666,949	
		無	形	固	定
				資	産
				合	計
					2,242,448,834

(3)	投資その他の資産			
	イ 破産更生債権等	5,101,490		
	貸倒引当金	<u>△ 5,101,490</u>		
	投資その他の資産合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			4,778,113,625
2	流動資産			
(1)	現金・預金		960,474,146	
(2)	未収金		<u>30,810,184</u>	
	流動資産合計			<u>991,284,330</u>
	資産合計			<u><u>5,769,397,955</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	<u>220,729,941</u>		
	企業債合計		220,729,941	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	20,189,000		
	ロ 修繕引当金	<u>98,309,138</u>		
	引当金合計		<u>118,498,138</u>	
	固定負債合計			339,228,079

4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>40,558,808</u>		
	企業債合計			40,558,808	
(2)	未払金			34,240,856	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		1,742,655		
	ロ 法定福利費引当金		<u>333,605</u>		
	引当金合計			2,076,260	
(4)	その他流動負債			<u>336,118</u>	
	流動負債合計				<u>77,212,042</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	46,264,940			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 28,414,137</u>	17,850,803		
	ロ 工事負担金	142,021,918			
	工事負担金収益化累計額	<u>△ 91,431,112</u>	50,590,806		
	ハ 国庫補助金	15,269,934,539			
	国庫補助金収益化累計額	<u>△ 11,724,967,225</u>	3,544,967,314		
	ニ 他会計補助金	792,955,400			
	他会計補助金収益化累計額	<u>△ 601,879,813</u>	191,075,587		
	長期前受金合計			<u>3,804,484,510</u>	
	繰延収益合計				<u>3,804,484,510</u>
	負債合計				<u>4,220,924,631</u>

資 本 の 部

6 資		本		金			
(1)	資	本	資	金			
	イ	有	資	本	524,570		
	口	入	資	金			
	資	本	金	合	805,668,581	806,193,151	
				計			806,193,151
7 剩		余		金			
(1)	資	本	剩	余			
	イ	工	事	負	1,551,026		
	口	国	庫	補	87,293,102		
	ハ	他	会	計	321,143,866		
				補			
	資	本	剩	余		409,987,994	
				金			
(2)	利	益	剩	余			
	イ	減	債	積	162,542,446		
	口	建	設	改	153,559,742		
	ハ	当	年	未	16,189,991		
				処			
				分			
	利	益	剩	余		332,292,179	
				金			
	剩	余	金	合			742,280,173
				計			
	資	本	合	計			1,548,473,324
				計			
	負	債	資	本			5,769,397,955
				合			
				計			

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和4年度の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和4年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、280億2,315万6,114円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して1億6,017万6,350円(0.6%)減少している。

水道事業費用は、280億1,575万4,891円で、営業費用等の増により、前年度に比較して3億9,768万1,813円(1.4%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、740万1,223円で、前年度に比較して5億5,785万8,163円(98.7%)減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、1億2,778万4,687円で、前年度に比較して4億3,222万6,327円(77.2%)減少している。

総収支比率は、100.0%で、前年度に比較して2.0ポイント低下している。経常収支比率は、100.5%で、前年度に比較して1.5ポイント低下している。

イ 財政状態

令和4年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、4,178億7,756万5,321円で、固定資産等の減により、前年度に比較して45億4,282万9,375円(1.1%)減少している。

負債合計は、3,699億8,543万8,452円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して45億5,966万4,105円(1.2%)減少している。

資本合計は、478億9,212万6,869円で、資本金の増により、前年度に比較して1,683万4,730円(0.0%)増加している。

流動比率は、154.9%で、前年度に比較して18.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、83.4%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	28,023,156,114	100.0	28,183,332,464	100.0	△ 160,176,350	△ 0.6
営業収益 B	15,697,916,595	56.0	15,580,668,680	55.3	117,247,915	0.8
営業外収益 C	12,311,676,826	43.9	12,588,794,917	44.7	△ 277,118,091	△ 2.2
特別利益	13,562,693	0.0	13,868,867	0.0	△ 306,174	△ 2.2
水道事業費用 D	28,015,754,891	100.0	27,618,073,078	100.0	397,681,813	1.4
営業費用 E	27,050,452,465	96.6	26,701,046,335	96.7	349,406,130	1.3
営業外費用 F	831,356,269	3.0	908,406,248	3.3	△ 77,049,979	△ 8.5
特別損失	133,946,157	0.5	8,620,495	0.0	125,325,662	1,453.8
当年度純損益	7,401,223	-	565,259,386	-	△ 557,858,163	△ 98.7
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	7,401,223	-	565,259,386	-	△ 557,858,163	△ 98.7
総収支比率 (%) A/D	100.0	-	102.0	-	△ 2.0	-
経常損益 B+C-E-F	127,784,687	-	560,011,014	-	△ 432,226,327	△ 77.2
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	100.5	-	102.0	-	△ 1.5	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝水道事業収益÷水道事業費用×100

3 経常損益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	417,877,565,321		422,420,394,696		△ 4,542,829,375	△ 1.1
固定資産	398,345,602,501		402,438,430,460		△ 4,092,827,959	△ 1.0
流動資産 A	19,531,962,820		19,981,964,236		△ 450,001,416	△ 2.3
負債資本合計 B	417,877,565,321		422,420,394,696		△ 4,542,829,375	△ 1.1
負債合計	369,985,438,452		374,545,102,557		△ 4,559,664,105	△ 1.2
固定負債	56,598,497,797		58,279,457,484		△ 1,680,959,687	△ 2.9
流動負債 C	12,608,914,757		11,536,064,049		1,072,850,708	9.3
繰延収益 D	300,778,025,898		304,729,581,024		△ 3,951,555,126	△ 1.3
資本合計	47,892,126,869		47,875,292,139		16,834,730	0.0
資本金 E	31,300,953,106		30,162,029,757		1,138,923,349	3.8
剰余金 F	16,591,173,763		17,713,262,382		△ 1,122,088,619	△ 6.3
流動比率 (%) A/C	154.9		173.2		△ 18.3	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	83.4		83.5		△ 0.1	-

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和4年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億4,437万5,754円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して2,931万100円(4.4%)減少している。

工業用水道事業費用は、6億2,818万5,763円で、営業費用等の増により、前年度に比較して3,024万6,817円(5.1%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、1,618万9,991円で、前年度に比較して5,955万6,917円(78.6%)減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、1,923万2,668円で、前年度に比較して5,631万5,777円(74.5%)減少している。

総収支比率は、102.6%で、前年度に比較して10.1ポイント低下している。経常収支比率は、103.1%で、前年度に比較して9.6ポイント低下している。

イ 財政状態

令和4年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、57億6,939万7,955円で、固定資産の減により、前年度に比較して2億3,146万8,145円(3.9%)減少している。

負債合計は、42億2,092万4,631円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億4,765万8,136円(5.5%)減少している。

資本合計は、15億4,847万3,324円で、資本金の増により、前年度に比較して1,618万9,991円(1.1%)増加している。

流動比率は、1,283.8%で、前年度に比較して182.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、92.8%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	644,375,754	100.0	673,685,854	100.0	△ 29,310,100	△ 4.4
営業収益 B	328,974,275	51.1	332,418,765	49.3	△ 3,444,490	△ 1.0
営業外収益 C	311,752,873	48.4	337,431,089	50.1	△ 25,678,216	△ 7.6
特別利益	3,648,606	0.6	3,836,000	0.6	△ 187,394	△ 4.9
工業用水道事業費用 D	628,185,763	100.0	597,938,946	100.0	30,246,817	5.1
営業費用 E	613,720,837	97.7	584,379,920	97.7	29,340,917	5.0
営業外費用 F	7,773,643	1.2	9,921,489	1.7	△ 2,147,846	△ 21.6
特別損失	6,691,283	1.1	3,637,537	0.6	3,053,746	84.0
当年度純損益	16,189,991	-	75,746,908	-	△ 59,556,917	△ 78.6
前年度繰越欠損金	0	-	210,176	-	△ 210,176	皆減
当年度未処分利益剰余金	16,189,991	-	75,536,732	-	△ 59,346,741	△ 78.6
総収支比率 (%) A/D	102.6	-	112.7	-	△ 10.1	-
経常損益 B+C-E-F	19,232,668	-	75,548,445	-	△ 56,315,777	△ 74.5
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	103.1	-	112.7	-	△ 9.6	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	5,769,397,955		6,000,866,100		△ 231,468,145	△ 3.9
固定資産	4,778,113,625		5,056,647,904		△ 278,534,279	△ 5.5
流動資産 A	991,284,330		944,218,196		47,066,134	5.0
負債資本合計 B	5,769,397,955		6,000,866,100		△ 231,468,145	△ 3.9
負債合計	4,220,924,631		4,468,582,767		△ 247,658,136	△ 5.5
固定負債	339,228,079		380,664,887		△ 41,436,808	△ 10.9
流動負債 C	77,212,042		64,379,067		12,832,975	19.9
繰延収益 D	3,804,484,510		4,023,538,813		△ 219,054,303	△ 5.4
資本合計	1,548,473,324		1,532,283,333		16,189,991	1.1
資本金 E	806,193,151		784,360,616		21,832,535	2.8
剰余金 F	742,280,173		747,922,717		△ 5,642,544	△ 0.8
流動比率 (%) A/C	1,283.8		1,466.7		△ 182.9	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	92.8		92.6		0.2	-

2 審査意見

令和4年度は、平成30年3月「沖縄県企業局中長期計画（平成30年度～令和19年度）」の策定から4年が経過し、事業環境の変化やこれまでの実施状況の評価等を踏まえ、令和4年11月に「沖縄県企業局中長期計画 改定（暫定版）」（以下「中長期計画」という。）を策定している。

中長期計画では、現状と課題を整理し、事業環境の変化に的確に対応すべく、基本理念「安全な水、安定的な供給を未来につなぐ沖縄の水道」の下、施策目標として「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」を掲げ、その実現に向けた施策、取組を進めることにしている。

老朽化施設の更新や耐震化、水道広域化の推進等に伴い資金需要の増加が見込まれる中、令和4年度決算においては、燃料費調整単価の上昇に伴う電気料金の高騰による動力費の影響が大きく、利益が大幅に減少するとともに、給水原価が供給単価を上回るようになった。

企業局においては、昭和60年度以降、9次にわたる経営計画等の下、経営の健全化・効率化に取り組み、水道事業については、平成5年6月以降、供給単価の改定は行っていないが、復帰以降急速に整備した施設の更新等に伴う費用が増加する一方、給水収益は伸び悩み、近年の大幅な電気料金の上昇により、厳しい経営状況が続くものと見込まれている。

地方公営企業の料金は、公正妥当なもので、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、健全経営を確保できるものであることが必要である。

今後とも、中長期計画で掲げる施策目標の実現に向けて、県民福祉の増進のため、情報通信技術の活用による業務改善、保有資産の有効活用、省エネルギー技術等の導入による経費節減など、経営改善・合理化の取組をより一層徹底するとともに、常に経営状況等に関する幅広い情報について積極的な広報を行い、県民の理解を求めながら、安定給水の確保と更なる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和4年度は、総収益280億2,315万6,114円に対し、総費用が280億1,575万4,891円で、純利益は740万1,223円となり、前年度に比較して5億5,785万8,163円（98.7%）減少している。これは、主に動力費等の増による原水及び浄水費並びに配水及び給水費の増により営業費用が増加したほか、長期前受金戻入の減により営業外収益が減少したことなどによるものである。

給水原価は、ダムなどの水源と消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して小規模施設が多くなることなどから、動力費や施設管理等に係る人件費の割合が全国平均を上回っているほか、燃料費調整単価の上昇に伴う電気料金の高騰による動力費増の影響が大きく、前年度から2.81円上昇の102.41円となり、供給単価102.24円を0.17円上回っている。

中長期計画においては、将来的な人口減に伴い水需要が減少する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う更新等による資金需要の増加に加え、電気料金の高騰や円安の進行が経営に大きな影響を及ぼすことが見込まれており、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、令和4年度末までに粟国村、北大東村、座間味村（阿嘉・慶留間地区）、伊是名村、南大東村で、用水供給が開始されている。残る伊平屋村、渡嘉敷村、渡名喜村、座間味村（座間味地区）についても引き続き着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和4年度は、総収益6億4,437万5,754円に対し、総費用が6億2,818万5,763円で、純利益は1,618万9,991円となり、前年度に比較して5,955万6,917円（78.6%）減少している。これは、主に一般会計繰入金等の減による営業外収益の減少と、修繕費及び動力費等の増による原水及び浄水費並びに配水及び給水費の増による営業費用の増加によるものである。

給水原価は、水源の零細性により小規模なダムに依存していることから、ダムの維持管理に要する負担金や動力費などの割合が大きくなり、全国平均を大きく上回っているほか、燃料費調整単価の上昇に伴う電気料金の高騰等による動力費増により、給水原価が前年度から2.94円上昇し51.59円となり、供給単価50.35円を1.24円上回っている。

また、施設利用率は59.67%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

令和4年度 沖縄県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 11,769,868,000	円 0	円 0	円 11,769,868,000	円 11,561,773,094	円 △ 208,094,906	(うち仮受消費税及び地方消費税 499,923,688円)
第1項 営業収益	5,603,156,000	0	0	5,603,156,000	5,499,146,574	△ 104,009,426	(うち仮受消費税及び地方消費税 499,922,407円)
第2項 営業外収益	6,166,712,000	0	0	6,166,712,000	6,042,710,199	△ 124,001,801	
第3項 特別利益	0	0	0	0	19,916,321	19,916,321	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,281円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					合 計
第1款 流域下水道事業費用	円 12,190,606,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 12,190,606,000	円 90,792,900	円 12,281,398,900	円 11,324,901,034	円 324,098,530	円 632,399,336	(うち仮払消費税及び地方消費税 426,330,561円)
第1項 営業費用	11,849,100,000	0	0	△ 17,960,000	0	11,831,140,000	90,792,900	11,921,932,900	11,023,211,959	324,098,530	574,622,411	(うち仮払消費税及び地方消費税 426,330,561円)
第2項 営業外費用	338,505,000	0	0	0	0	338,505,000	0	338,505,000	283,738,892	0	54,766,108	
第3項 特別損失	1,000	0	0	17,960,000	0	17,961,000	0	17,961,000	17,950,183	0	10,817	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 6,097,255,000	円 0	円 6,097,255,000	円 2,196,110,814	円 0	円 8,293,365,814	円 4,743,361,005	円 △ 3,550,004,809	(1)翌年度繰越額に係る財源充当額 建設負担金 382,037,273円
第1項 企業債	1,869,100,000	0	1,869,100,000	540,500,000	0	2,409,600,000	1,285,100,000	△ 1,124,500,000	(2)翌年度収入予定額
第2項 国庫補助金	3,490,779,000	0	3,490,779,000	1,655,610,814	0	5,146,389,814	2,747,718,005	△ 2,398,671,809	企業債 858,000,000円
第3項 他会計補助金	3,442,000	0	3,442,000	0	0	3,442,000	2,380,000	△ 1,062,000	国庫補助金 2,394,743,094円
第4項 建設負担金	733,934,000	0	733,934,000	0	0	733,934,000	708,163,000	△ 25,771,000	(うち仮受消費税及び地方消費税64,378,433円)

支出

区 分	予 算 額							決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 7,330,651,000	円 0	円 0	円 7,330,651,000	円 2,509,524,401	円 0	円 9,840,175,401	円 5,850,314,455	円 3,803,067,720	円 0	円 3,803,067,720	円 186,793,226	(うち仮払消費税及び地方 消費税 397,759,210円)
第1項 建設改良費	6,123,924,000	0	0	6,123,924,000	2,509,524,401	0	8,633,448,401	4,643,589,985	3,803,067,720	0	3,803,067,720	186,790,696	(うち仮払消費税及び地方 消費税 397,759,210円)
第2項 企業債償還金	1,149,893,000	0	0	1,149,893,000	0	0	1,149,893,000	1,149,891,472	0	0	0	1,528	
第3項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	0	0	56,834,000	0	0	56,834,000	56,832,998	0	0	0	1,002	

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額382,037,273円を除く。)4,361,323,732円が資本的支出に不足する額1,488,990,723円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,931,000円、繰越工事資金247,183,332円、減債積立金298,599,788円、過年度分損益勘定留保資金566,172,749円及び当年度分損益勘定留保資金349,103,854円で補てんした。

令和4年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	4,833,051,800		
	(2) 再生水利用負担金	32,376,960		
	(3) その他の営業収益	133,795,407	4,999,224,167	
2	営業費用			
	(1) 管路費	110,971,423		
	(2) ポンプ場費	372,782,594		
	(3) 処理場費	3,836,866,748		
	(4) 再生水事業費	62,087,506		
	(5) 総係費	209,339,776		
	(6) 減価償却費	5,997,428,237		
	(7) 資産減耗費	7,405,114	10,596,881,398	
	営業損失			5,597,657,231

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5,703		
(2)	他会計補助金	943,298,881		
(3)	長期前受金戻入	5,077,205,823		
(4)	雑収益	<u>9,804,452</u>	6,030,314,859	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	283,738,892		
(2)	雑支出	<u>3,625,704</u>	<u>287,364,596</u>	<u>5,742,950,263</u>
	経常利益			145,293,032
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	19,564,904		
(2)	その他特別利益	<u>350,136</u>	19,915,040	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>17,950,183</u>	<u>17,950,183</u>	<u>1,964,857</u>
	当年度純利益			147,257,889
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,257,889</u></u>

令和4年度 沖縄県流域下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	0	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	598,184,193	896,783,981	19,854,330,512
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
└─ 条例第4条第1号による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
└─ 減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
処分後残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	0	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	896,783,981	(繰越利益剰余金) 0	896,783,981	19,854,330,512
当年度変動額	298,599,788	0	66,266,666	109,280	20,627,029	0	87,002,975	△ 298,599,788	147,257,889	△ 151,341,899	234,260,864
└─ 条例第4条第2号による処分額※	298,599,788	0	0	0	0	0	0	△ 298,599,788	0	△ 298,599,788	0
└─ 減債積立金からの組入	298,599,788	0	0	0	0	0	0	△ 298,599,788	0	△ 298,599,788	0
└─ 国庫補助金の受入	0	0	66,266,666	0	0	0	66,266,666	0	0	0	66,266,666
└─ 他会計補助金の受入	0	0	0	109,280	0	0	109,280	0	0	0	109,280
└─ 建設負担金の受入	0	0	0	0	20,627,029	0	20,627,029	0	0	0	20,627,029
└─ 当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	147,257,889	147,257,889
当年度末残高	3,006,520,914	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	598,184,193	(当年度未処分利益剰余金) 147,257,889	745,442,082	20,088,591,376

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和4年度 沖縄県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,006,520,914	16,336,628,380	147,257,889
条例第4条第1号による処分数※	0	0	△ 147,257,889
減債積立金の積立	0	0	△ 147,257,889
処分後残高	3,006,520,914	16,336,628,380	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和4年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		19,391,646,105
	ロ 建 物	15,891,308,384	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,800,375,915</u>	9,090,932,469
	ハ 構 築 物	125,139,026,961	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,430,786,341</u>	69,708,240,620
	ニ 機 械 及 び 装 置	119,092,776,052	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,919,165,968</u>	38,173,610,084
	ホ 車 両 、 運 搬 具	1,309,854	
	車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,244,361</u>	65,493
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	107,572,155	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89,574,556</u>	17,997,599
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,673,851,434</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		140,056,343,804
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		27,124,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		28,341,450
	ハ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 28,341,450</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>27,124,000</u>
	固 定 資 産 合 計		140,083,467,804
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		2,959,470,730
(2)	未 収 金		490,902,205
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>13,282</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,450,386,217</u>
	資 産 合 計		<u><u>143,533,854,021</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	19,424,962,498		
	ロ その他の企業債	<u>119,649,000</u>		
	企業債合計		19,544,611,498	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>328,604,017</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		<u>328,604,017</u>	
	固 定 負 債 合 計			19,873,215,515
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	1,144,824,499		
	ロ その他の企業債	<u>20,794,000</u>		
	企業債合計		1,165,618,499	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>56,832,998</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		56,832,998	
(3)	未 払 金		1,504,680,930	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	33,209,829		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>6,325,693</u>		
	引 当 金 合 計		39,535,522	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>28,760,749</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,795,428,698
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			

イ 受 贈 財 産 評 価 額	262,121,161		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 203,551,022</u>	58,570,139	
ロ 国 庫 補 助 金	174,539,284,623		
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 94,410,822,884</u>	80,128,461,739	
ハ 他 会 計 補 助 金	13,197,774,942		
他会計補助金収益化累計額	<u>△ 9,168,526,019</u>	4,029,248,923	
ニ 建 設 負 担 金	34,310,125,853		
建設負担金収益化累計額	<u>△ 17,749,788,222</u>	<u>16,560,337,631</u>	
長期前受金合計			<u>100,776,618,432</u>
繰延収益合計			<u>100,776,618,432</u>
負債合計			<u>123,445,262,645</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	2,707,921,126		
ロ 組 入 資 本 金	<u>298,599,788</u>	<u>3,006,520,914</u>	
資 本 金 合 計			3,006,520,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	287,796,000		
ロ 国 庫 補 助 金	10,530,291,062		
ハ 他 会 計 補 助 金	109,280		
ニ 建 設 負 担 金	2,354,346,038		
ホ その 他 資 本 剰 余 金	<u>3,164,086,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,336,628,380	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	598,184,193		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>147,257,889</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>745,442,082</u>	
剰 余 金 合 計			<u>17,082,070,462</u>
資 本 合 計			<u>20,088,591,376</u>
負 債 資 本 合 計			<u>143,533,854,021</u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和4年度の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益は、110億4,945万4,066円で、営業収益、営業外収益等の増により、前年度に比較して1億696万2,115円(1.0%)増加している。

流域下水道事業費用は、109億219万6,177円で、主に営業費用の増により、前年度に比較して5億5,788万8,419円(5.4%)増加している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、1億4,725万7,889円で、前年度に比較して4億5,092万6,304円(75.4%)減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、1億4,529万3,032円で、前年度に比較して4億5,077万6,544円(75.6%)減少している。

総収支比率は、101.4%で、前年度に比較して4.4ポイント低下している。

経常収支比率は、101.3%で、前年度に比較して4.5ポイント低下している。

(2) 財政状態

令和4年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、1,435億3,385万4,021円で、流動資産等の減により、前年度に比較して53億343万5,042円(3.6%)減少している。

負債合計は、1,234億4,526万2,645円で、流動負債等の減により、前年度に比較して55億3,769万5,906円(4.3%)減少している。

資本合計は、200億8,859万1,376円で、資本金の増により、前年度に比較して2億3,426万864円(1.2%)増加している。

流動比率は、123.4%で、前年度に比較して13.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、84.2%で、前年度に比較して1.8ポイント上昇している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	11,049,454,066	100.0	10,942,491,951	100.0	106,962,115	1.0
営業収益 B	4,999,224,167	45.2	4,968,016,420	45.4	31,207,747	0.6
営業外収益 C	6,030,314,859	54.6	5,972,360,914	54.6	57,953,945	1.0
特別利益	19,915,040	0.2	2,114,617	0.0	17,800,423	841.8
流域下水道事業費用 D	10,902,196,177	100.0	10,344,307,758	100.0	557,888,419	5.4
営業費用 E	10,596,881,398	97.2	10,044,217,799	97.1	552,663,599	5.5
営業外費用 F	287,364,596	2.6	300,089,959	2.9	△12,725,363	△4.2
特別損失	17,950,183	0.2	0	0	17,950,183	皆増
当年度純利益	147,257,889	-	598,184,193	-	△450,926,304	△75.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	147,257,889	-	598,184,193	-	△450,926,304	△75.4
総収支比率(%) A/D	101.4	-	105.8	-	△4.4	-
経常利益 B+C-E-F	145,293,032	-	596,069,576	-	△450,776,544	△75.6
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	101.3	-	105.8	-	△4.5	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100

3 経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額(A)-(B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	143,533,854,021		148,837,289,063		△5,303,435,042	△3.6
固定資産	140,083,467,804		141,830,702,961		△1,747,235,157	△1.2
流動資産 A	3,450,386,217		7,006,586,102		△3,556,199,885	△50.8
負債資本合計 B	143,533,854,021		148,837,289,063		△5,303,435,042	△3.6
負債合計	123,445,262,645		128,982,958,551		△5,537,695,906	△4.3
固定負債	19,873,215,515		19,810,567,012		62,648,503	0.3
流動負債 C	2,795,428,698		6,390,953,351		△3,595,524,653	△56.3
繰延収益 D	100,776,618,432		102,781,438,188		△2,004,819,756	△2.0
資本合計	20,088,591,376		19,854,330,512		234,260,864	1.2
資本金 E	3,006,520,914		2,707,921,126		298,599,788	11.0
剰余金 F	17,082,070,462		17,146,409,386		△64,338,924	△0.4
流動比率(%) A/C	123.4		109.6		13.8	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	84.2		82.4		1.8	-

2 審査意見

流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む3市町村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）並びに4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域4処理区で事業を実施しており、令和2年3月「沖縄県流域下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定している。

経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組む観点等から、令和2年度に公営企業会計に移行した趣旨を踏まえ、損益計算書、貸借対照表等に基づく経営状況の分析、経年比較、他団体との比較により、経営課題を十分把握し、それを踏まえて、経営の効率化・合理化をより計画的に推進してもらいたい。

令和4年度は、総収益110億4,945万4,066円に対し、総費用が109億219万6,177円で、純利益は1億4,725万7,889円となり、前年度に比較して4億5,092万6,304円（75.4%）減少している。これは、主に労務単価の上昇等による処理施設運転管理に係る委託料の増及び電気料金の高騰による動力費の増により、営業費用が増加したことなどによるものである。

このため、汚水処理原価は前年度から4.8円上昇の50.5円となり、負担金単価50.0円を0.5円上回っている。

流域関連市町村における住民基本台帳人口が令和4年からわずかながら減少していることに加え、節水機器の普及等により、有収水量の大幅な増加が期待できない中、今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の負担は増大することが見込まれ、厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するため、経営戦略で定めた「効率化・経営健全化のための取組方針」を踏まえ、具体的な取組を着実に推進し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていただくよう要望する。

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074